

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第52期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社廣濟堂
【英訳名】	KOSAIDO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅野 健
【本店の所在の場所】	東京都港区芝四丁目6番12号
【電話番号】	(03)3453-0550(代表)
【事務連絡者氏名】	広報IR部長 茅島 葉子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝四丁目6番12号
【電話番号】	(03)3453-0550(代表)
【事務連絡者氏名】	広報IR部長 茅島 葉子
【縦覧に供する場所】	株式会社廣濟堂大阪支店 (大阪府豊中市蛍池西町二丁目2番1号) 株式会社廣濟堂神戸営業所 (兵庫県神戸市中央区東川崎町一丁目5番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	百万円	38,990	38,868	37,050	36,074	35,444
経常利益	百万円	4,264	4,139	3,303	2,192	1,884
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	1,648	8,316	1,896	778	309
包括利益	百万円	2,676	10,478	2,956	2,104	360
純資産額	百万円	27,240	37,492	40,077	42,075	42,025
総資産額	百万円	79,082	73,633	75,134	76,756	80,375
1株当たり純資産額	円	477.82	866.79	946.71	995.47	971.93
1株当たり当期純利益金額	円	66.16	333.80	76.13	31.25	12.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	15.1	29.3	31.4	32.3	30.1
自己資本利益率	%	15.00	49.65	8.40	3.22	1.26
株価収益率	倍	4.49	1.17	6.74	18.50	26.74
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,119	2,281	3,128	5,609	4,883
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	625	5,568	212	1,007	8,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	4,548	1,074	1,712	989	2,841
現金及び現金同等物期末残高	百万円	10,452	6,093	8,052	13,713	12,894
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,484 [233]	1,446 [161]	1,418 [136]	1,509 [132]	1,467 [126]

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	百万円	26,183	26,144	25,483	24,702	24,356
経常利益又は経常損失()	百万円	763	1,481	728	402	22
当期純利益又は当期純損失()	百万円	535	1,800	408	282	343
資本金 (発行済株式総数)	百万円 (株)	9,806 (24,922,600)	4,000 (24,922,600)	4,000 (24,922,600)	4,000 (24,922,600)	4,000 (24,922,600)
純資産額	百万円	2,454	4,864	5,315	5,981	4,968
総資産額	百万円	41,403	45,940	48,177	47,123	46,635
1株当たり純資産額	円	98.51	195.24	213.33	240.07	199.44
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	- (-)	- (-)	5.00 (-)	7.00 (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失()	円	21.50	72.26	16.40	11.34	13.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	5.9	10.6	11.0	12.7	10.7
自己資本利益率	%	25.31	49.20	8.03	5.00	6.28
株価収益率	倍	13.81	5.40	31.29	50.95	24.07
配当性向	%	-	-	30.50	61.73	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,021 [124]	1,048 [122]	1,018 [104]	1,097 [106]	1,023 [112]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第48期から第51期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

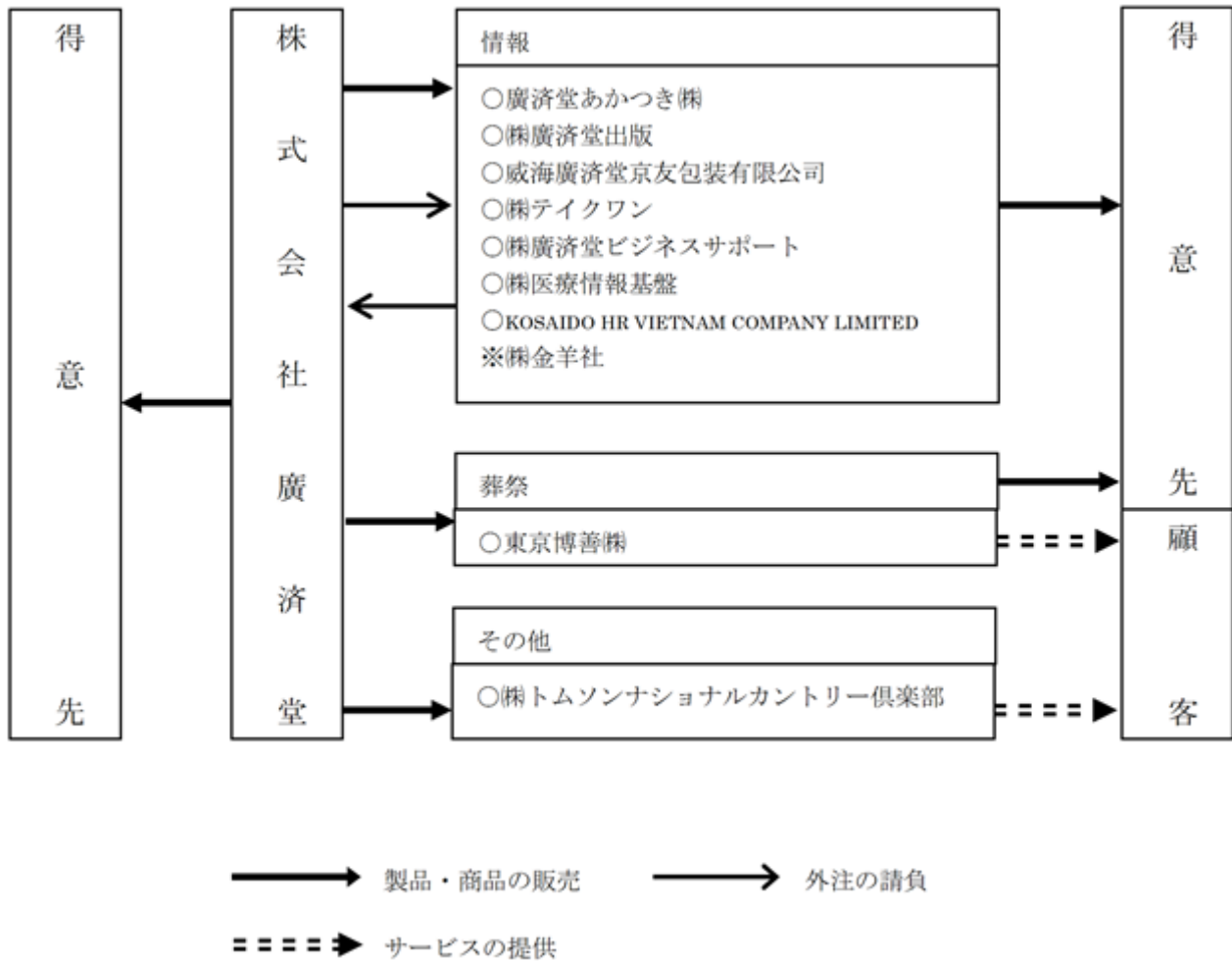
2【沿革】

昭和24年1月	東京都中央区に櫻井謄写堂として創業
昭和29年7月	東京都港区に移転し(有)桜井広濟堂に組織を変更
昭和37年4月	(株)櫻井廣濟堂に組織を変更
昭和40年12月	北海道札幌市に総合製版(株)(現・札幌廣濟堂印刷(株))を設立
昭和42年7月	埼玉県浦和市に浦和工場を開設
昭和47年7月	社名を廣濟堂印刷(株)に変更
昭和49年4月	栃木県宇都宮市に宇都宮工場を開設
昭和53年6月	(株)クラウンライター(形式上の存続会社)及び関東クラウン工業(株)と合併し社名を廣濟堂クラウン(株)に変更
昭和55年9月	(株)埼玉アサヒカントリー倶楽部(旧・産報グループ/現・廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部)の全株式を取得しゴルフ場経営を開始
昭和56年4月	社名を(株)廣濟堂に変更
昭和57年12月	産報不動産(株)(旧・産報グループ/現・(株)千葉廣濟堂カントリー倶楽部)の株式を取得し子会社とする
昭和60年5月	東京都内の葬祭場を運営する東京博善(株)への経営支援を開始
平成3年5月	東京都調布市に新聞印刷部門を分離独立し廣濟堂新聞印刷(株)を設立
平成6年4月	社名を廣濟堂印刷(株)に変更すると共に東京都港区に本社を移転
平成6年7月	東京博善(株)の株式を取得し子会社とする
平成7年3月	廣濟堂開発(株)の全株式を取得し子会社とする
平成7年7月	東京都練馬区に暁教育図書(株)を設立
平成7年9月	(株)廣濟堂出版の全株式を取得し子会社とする
平成8年6月	東京都港区に芝園ビルを取得
平成9年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年10月	(株)関西廣濟堂と合併し社名を(株)廣濟堂に変更
平成12年9月	東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
平成14年4月	廣濟堂新聞印刷(株)(当社連結子会社)を吸収合併
平成20年10月	札幌廣濟堂印刷(株)及び(株)廣濟堂製版センター(両社とも当社連結子会社)を吸収合併
平成20年10月	当社の連結子会社である暁教育図書(株)と(株)廣濟堂出版は合併し、社名を廣濟堂あかつき(株)に変更
平成22年1月	栃木県にある宇都宮工場の印刷設備を埼玉県にあるさいたま工場へ集約
平成22年2月	埼玉県秩父市に新設分割により(株)廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部を設立
平成23年10月	当社の連結子会社である廣濟堂あかつき(株)から新設分割により(株)廣濟堂出版を設立
平成25年1月	栃木県栃木市に(株)トムソナショナルカントリー倶楽部を設立
平成25年3月	廣濟堂開発(株)及び(株)千葉廣濟堂カントリー倶楽部並びに(株)廣濟堂埼玉ゴルフ倶楽部の全株式を譲渡
平成25年7月	(株)金羊社と資本業務提携(当社の持分法適用会社)

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社13社、関連会社等1社により構成されており、セグメントは「情報」、「葬祭」、「その他」としております。事業内容及び当社と関連会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 1. 印は、連結子会社 印は、持分法適用会社等
2. その他、非連結子会社で持分法非適用会社4社があります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
廣濟堂あかつき(株)	東京都練馬区	100	情報	100.0	製品の販売 役員の兼任あり。資金援助あり。 建物の賃貸あり。
(株)廣濟堂出版	東京都中央区	10	情報	100.0	製品の販売・ 役員の兼任あり。 建物の賃貸あり。
* 1 東京博善(株)	東京都千代田区	4,050	葬祭	61.4	製品の販売 役員の兼任あり。資金借入あり。
* 1 威海廣濟堂京友包装有限公司	中華人民共和國山東省	7,975万RMB	情報	65.1	外注の委託 役員の兼任あり。資金援助あり。
その他5社					
(持分法適用関連会社等)					
1社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. * 1は、特定子会社であります。

3. 東京博善(株)は、有価証券報告書提出会社であります。

4. 東京博善(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. その他、非連結子会社で持分法非適用会社4社があります。

6. (株)廣濟堂出版(106百万円)及び、その他5社の内、(株)医療情報基盤(686百万円)は、債務超過会社であります。

なお、()内は、平成28年3月末時点での債務超過額であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報	1,251 [123]
葬祭	216 [3]
合計	1,467 [126]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 臨時従業員はパートタイマーで、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,023 [112]	42.8	14.3	4,965

セグメントの名称	従業員数(人)
情報	1,023 [112]
合計	1,023 [112]

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 3月入社 of 従業員については、従業員数、平均年齢及び平均勤続年数には含まれておりますが、平均年間給与には含まれておりません。
4. 臨時従業員はパートタイマーで、派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や設備投資の持ち直しなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら中国をはじめとした新興国経済の減速や年明け以降の円高により、先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、事業活動全般にわたる効率化及び合理化を推進し、業績の向上に努めてまいりましたが、当連結会計年度の、連結売上高は354億44百万円（前期比1.7%減）連結営業利益は22億14百万円（前期比14.3%減）、連結経常利益は18億84百万円（前期比14.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億9百万円（前期比60.3%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報セグメントにおきましては、印刷需要の減少や競争激化により、出版物においても依然厳しい状況が続いており、また、人材事業においても競争激化にあり、売上高は276億29百万円（前年同期比1.6%増）となりましたが、営業利益は1億65百万円（同71.9%減）となりました。

葬祭セグメントにおきましては、簡素化葬儀は依然として増加傾向にあり、また、四ツ木斎場の建て替えもあり、売上高は78億11百万円（前年同期比8.8%減）となりましたが、営業利益は28億25百万円（同2.0%増）となりました。

その他セグメントにおきましては、売上高は9百万円（前年同期比97.1%減）、営業損失56百万円（前年同期営業損失11百万円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ8億18百万円（前年同期比6.0%減）減少し、当連結会計年度末には128億94百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、48億83百万円（同12.9%減）となりました。これは、減価償却費が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、85億28百万円となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、28億41百万円となりました。これは主に、借入れ等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
情報	20,332	3.1
合計	20,332	3.1

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 葬祭、その他は、生産実績の記載が困難であるため、省略しております。
3. セグメント間取引は消去しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報	25,824	1.0	3,451	20.9
合計	25,824	1.0	3,451	20.9

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 葬祭、その他は、受注の記載が困難であるため記載を省略しております。
3. セグメント間取引は消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
情報	27,623	1.6
葬祭	7,811	8.8
その他	9	97.1
合計	35,444	1.7

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間取引は消去しております。
3. 相手先別販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、政府や日銀の各種施策の効果などにより、企業業績の向上と所得環境の改善が進み、引き続き緩やかな景気回復が期待される一方、海外については景気減速の影響などが懸念されます。

印刷業界においては、原材料価格の上昇、国内需要の低迷や競争激化による受注単価の下落などが見込まれ、引き続き厳しい状況が予想されます。

このような中、当社グループは2020年（平成32年）をターゲットイヤーとする成長戦略プランとして、中期経営計画「廣濟堂パラダイムシフト」に2011年（平成23年）から着手し、既存事業の収益改善と長期的なスパンで成長性が見込める分野での事業の創出と育成に向けて、経営改革に取り組んでまいりました。2014年度（平成26年）からスタートしました第2次中期経営計画では、最終年度である2016年度（平成28年）の数値目標を売上高500億円、営業利益50億円と公表しておりましたが、当社グループを取り巻く市場動向や事業環境は厳しい状況にあり、最終年度の数値目標を見直すこととなりました。数値目標の未達に関する原因ならびに当社の対応などを十分に分析した上で、2017年度（平成29年）から始まります第3次中期経営計画を策定し、その内容につきましては2016年（平成28年）11月を目処にウェブサイトなどを通してご説明する予定でございます。すでに、大胆な経営改革を進めるにあたり、社内で横断的なプロジェクトを組成し、既存事業の再構築、成長分野の創生、社内構造改革を主たるテーマとする経営改革に着手しており、社会から必要とされ、競争力のある強い会社、ステークホルダーと共に成長できる会社づくりを目指してまいります。

2016年度（平成28年）は、来年度から始まる第3次中期経営計画を迅速且つ円滑に遂行するための準備の年として、既存事業の収益改善と新規事業の育成・発展に注力し、業態変革、選択と集中、成長分野への挑戦を基本コンセプトに経営改革を進めてまいります。既存事業である印刷、人材、出版、葬祭の各事業とさまざまな分野で新たに立ち上げた新規事業について、社会や事業環境の変化に対応した業態変革を行い、総合的な見地から、「事業ポートフォリオの見直し」「競争力の強化」「サービス業への本格的転換」を推し進め、抜本的な事業の再構築を加速してまいります。

各事業における2016年度（平成28年）の事業戦略は以下のとおりです。

<事業戦略>

印刷関連事業戦略

オフセット印刷主体から脱却し、事業ポートフォリオの拡大と見直し

One to One時代に対応するデジタル印刷総合サービスへの展開

福島印刷株式会社との協業によるストック型の収益モデルの構築（DMなどのデータプリントサービス・情報処理）

企画部門の創設と提案型営業の強化

IT部門の自社サービスを活用したフルフィルメント サービス(注)、BPO事業の拡大

(注)通販・ECで商品が注文されてから、お客様のお手元に届くまでに必要な業務全体のこと

人材事業戦略

事業ポートフォリオの変革。求人広告媒体社から脱却し、求人広告の収益に左右されない人材紹介、派遣、教育・研修を含む総合人材サービス企業への転換

主要営業エリアにおける販促強化

人材派遣、人材紹介事業への積極的な投資

エコビジネス戦略

店舗照明、施設照明を主なターゲットとし、大口顧客開拓と工場・倉庫などの新規市場へ参入

出版事業戦略

一般図書部門におけるベストセラー、ロングセラーの発刊に向けた企画強化とラインナップのスリム化。出版連動新規事業への進出

教育図書部門における商品体系の見直しと道徳の教科化による市場変化への対応

海外戦略

中国市場におけるパッケージ印刷事業の強化。高性能な印刷技術と加工技術で高品質パッケージを提供

ベトナム、インドネシアでの人材事業の拡大。ベトナムにおける日本語学校事業への進出に伴う業容の拡大とクロスボーダー人材の育成

葬祭事業戦略

都内に6カ所の斎場を運営し、東京都23区の死亡人口の70%を超える火葬を取り扱うリーディングカンパニーとしての責務の遂行

平成28年12月、全面建て替えした四ツ木斎場の営業再開

廣濟堂グループは、1949年（昭和24年）に印刷会社として創業以来、社名にある「廣濟」（広く社会に貢献する）を経営理念として、印刷、IT、人材、出版、葬祭などの各事業を通じ、社会の発展と人々の豊かな暮らし創りの担い手として、信頼される企業グループを目指しております。

また、お客さまに必要とされる商品やサービスを提供すべく、お客さまや生活者のニーズの一步先を読みながら、常に新しいものに挑戦する「進取の精神」で事業展開を進めてまいりました。

当社グループは、社会環境の変化、ライフスタイルや価値観の変化の中で、お客さまに真に必要とされる商品やサービスは何かを探り、提供していく「お客さま第一主義」を今後も追求し、社会から必要とされ、また社会的責任を果たせる企業集団となるよう努めてまいります。

コーポレートガバナンスに関する方針、取り組み内容及びコーポレートガバナンス・コードへの対応状況については、平成27年11月に当社ホームページにおいて開示しました。この基本方針の実践と継続的な見直しを行い、中長期的な企業価値の向上につなげてまいります。

少子高齢化による人口減少や国内外のグローバル化の進展などに伴い、多様化する市場への対応も含め、ダイバーシティを生かす施策を推進し、女性の活躍推進ならびに外国人などの登用・活用にも積極的に取り組んでまいります。

加えて、事業活動における環境負荷の低減を図るとともに、環境配慮型製品の開発・提供を通して環境保全に貢献してまいります。

コンプライアンス、リスクマネジメントにつきましては、専門部署を中心とした全社的な教育や専門委員会などの運営により、法令遵守・情報セキュリティー施策・事業継続計画などの実効性を高める活動を継続的に推進してまいります。

当社は、企業価値及び株主共同の利益を維持・向上させるため、以下のとおり、買収防衛策としての情報開示ルールを導入しております。

情報開示ルールの内容

(a) 大規模買付行為の定義

当社株式等を買付けする者のうち、情報開示ルールの対象となる者は、（イ）当事者を含む株主グループの議決権割合を25%以上とすることを目的とする買付行為を行おうとする者、又は、（ロ）当該買付の結果、大規模買付者グループの議決権割合が25%以上となる買付行為を行おうとする者です。

(b) 大規模買付者による必要事項の提供

大規模買付者には、大規模買付行為を開始する前に、当社宛に、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び大規模買付行為によって達成しようとする目的の概要を明示し、情報開示ルールを尊重する旨を記した意向表明書をご提出いただきます。当社取締役会は、大規模買付者から提出された意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者に対し、以下の各事項を含み当社取締役会が大規模買付者の行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を低下させる買収に該当するか否かを判断するために必要と考える情報（以下これらを「必要情報」といいます。）の提供を要請する必要情報リストを交付します。当社取締役会は、大規模買付者から提供された情報が十分でないと考えた場合、大規模買付者に対して、再度、情報の提供を要請します。

当社取締役会は、大規模買付者から意向表明書が提出された事実及び当社取締役会に必要情報が提出された場合にはその旨を開示します。また、必要情報について、当社株主の皆様の判断の為に必要であると認められる場合には、適切と判断される時期に、その全部又は一部を開示します。

（イ）大規模買付者グループの概要

（ロ）大規模買付行為によって達成しようとする目的及び内容

（ハ）買付対価の算定根拠及び買付資金の裏付け

（ニ）大規模買付者が当社の経営に参画した後に想定している経営方針、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策、資産活用策、人事政策等が当社企業価値又は株主共同の利益を低下させるものではないかを判断するために必要かつ十分な情報

(c) 当社取締役会による分析・検討

当社取締役会は、大規模買付者から必要情報の提供を受けた日から起算して90日以内の期間（ただし、取締役会は、必要がある場合には、この期間を30日を上限として延長することができます。延長する場合は、延長期間と延長理由を開示します。）（以下「分析検討期間」といいます。）、外部専門家の助言を受けるなどしながら、必要情報の分析・検討を行い、当社取締役会としての意見を取りまとめ、公表します。当社が、分析検討期間を原則として90日と定めているのは、当社の営む事業が、ゴルフ場事業という多様なステークホルダーに大きな影響を与える事業であること、及び葬祭事業（子会社）という公共性が高く、その動向が地域社会に大きな影響を与える事業であること等から、大規模買付行為の企業価値に与える影響を慎重に検討する必要があるためです。当社取締役会は、分析検討期間中、必要に応じて、大規模買付者と交渉し、また、株主の皆様に対する代替案の提示を行うことがあります。

(d) 大規模買付行為の開始可能時期

大規模買付行為者は、分析検討期間の経過後にのみ開始することができるものとします。

(e) 情報開示ルールの適用外

当社取締役会は、上記(c)の分析・検討の結果、あるいは、それ以前であっても、大規模買付者による大規模買付行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を低下させる買収には該当しないと判断した場合には、以後情報開示ルールを適用せず、また、対抗処置を発動しない旨を直ちに決議し、当社取締役会が適切と判断する時点で公表します。

大規模買付行為がなされた場合の対応方針

(a) 大規模買付者が情報開示ルールを遵守しなかった場合

大規模買付者が情報開示ルールを遵守しなかった場合、当社取締役会は、会社法その他の法律及び定款のもとで可能な対抗措置のうちからそのときの状況に応じ最も適切と判断した手段を選択し対抗措置を発動することがあります。

(b) 大規模買付者が情報開示ルールを遵守している場合

当社取締役会は、大規模買付者が情報開示ルールを遵守している場合には、大規模買付行為に対する対抗措置を発動しません。ただし、当該大規模買付行為が当社の企業価値又は株主共同の利益を著しく低下させると合理的に判断される場合（買収目的や経営方針・事業計画等からみて企業価値を著しく損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要する仕組みをとるもの、従業員、顧客、取引先などのステークホルダーの利益を損なう結果企業価値を著しく損なうものなど。）には、前記(a)と同様の対抗措置を発動することがあります。

(c) 当社取締役会による意見表明

当社取締役会は、大規模買付行為に対して対抗措置を発動しない場合でも、大規模買付者による大規模買付行為後の経営方針及び事業計画が不合理であると疑う場合、当社取締役会の経営方針及び事業計画（大規模買付者による大規模買付行為後の経営方針及び事業計画に対する代替案を含みます。）に劣ると疑う場合その他当社の企業価値又は株主共同の利益の維持・向上に資するものではないと疑う場合には、その旨の意見表明を行い、前記方針及び計画を適切な時期に開示し、株主の皆様のご判断を仰ぎます。

対抗措置を発動する場合の手続き

当社取締役会は、大規模買付者に対して対抗措置を発動するのが適当か否かを判断する場合、その判断の公正性を確保するために必要があるときは、当社取締役会から独立した組織として設置される委員会に対抗措置の発動の適否を諮問し、勧告を受けます。

なお、当社取締役会が委員会に諮問して答申を受けるまでの期間は、(c)に定める分析検討期間内に含まれません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 価格競争

当社グループは、競合会社の中には相当の製造販売の資源を有している会社が存在しております。このような事から急激な景気後退やそれに伴う需要の縮小による価格競争激化等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場の変化

当社グループの印刷事業は安定的な事業活動を展開しておりますが、ペーパーレス化などの進展により、印刷需要が大きく変化した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料費の変動

当社グループは、安定的な原材料の確保と価格の維持に努めております。しかしながら、その価格が市場により変動するものがあります。それら原材料の価格が高騰し、原材料以外のコスト削減でカバーできない場合や、販売価格に転嫁できない場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 製品の品質について

当社グループは、徹底した品質管理のもとで製品を製造しておりますが、製造工程上の不備により製品の欠陥が生じた場合、損害賠償や信用の失墜等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの葬祭事業において、火葬場を運営しているため「墓地、埋葬等に関する法律」により、法的規制を受けております。今後、新たに法的規制が設けられる場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 情報セキュリティ

当社グループは、厳重な情報セキュリティ管理体制において自社内の機密情報を管理するとともに、得意先等から預託された機密情報や個人情報の管理には万全な方策を講じておりますが、万一情報を漏洩もしくは誤用した場合、企業としての信頼を失い、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 減損会計

当社グループは、地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によって、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 財務体質

当社グループは、投資及び設備投資の一部を、主として金融機関からの借入金及び社債の発行により調達しており、有利子負債への依存度が高い水準にあります。今後、現行の金利水準が変動した場合、業績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害発生による影響

当社グループは、製造設備等の主要設備に対する防火や耐震対策等を実施しておりますが、地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害及び疫病等が発生した場合、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて36億19百万円増加しております。主な要因は「有形固定資産」が61億40百万円増加し、「投資その他の資産」が16億25百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて36億69百万円増加しております。主な要因は、借入金等が38億45百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて50百万円減少しております。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を3億9百万円計上したものの、「その他有価証券評価差額金」が減少したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は30.1%となりました。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は354億44百万円（前期比1.7%減）、営業利益は22億14百万円（同14.3%減）、経常利益は18億84百万円（同14.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億9百万円（同60.3%減）となりました。

当連結会計年度の純資産額は420億25百万円となり、自己資本比率は30.1%となりました。

1株当たり純資産額は、971円93銭、1株当たり当期純利益金額は12円42銭となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「第2事業の状況」の「1事業等の概要」の「(2)キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

今期の設備補修・改修工事につきましては、平成27年2月より着手いたしました四ツ木斎場の建替工事に伴う、既存設備の取壊工事が6月に完了いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成28年3月31日現在）

	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数(人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	工具、器具及び備品	リース資産	その他		総合計
さいたま工場	埼玉県 さいたま市桜区	情報	印刷設備	962	504	1,956 (11)	12	270	-	3,707	189 [39]
本社	東京都 港区	情報及び統括業務	その他設備	710	1	1,068 (0)	368	56	-	2,204	141 [7]
銀座ビル	東京都 中央区	情報	その他設備	257	-	-	1	2	-	261	17 [2]
芝園ビル	東京都 港区	情報	その他設備	455	1	-	3	54	-	515	104 [1]
大阪支店	大阪府 豊中市	情報	印刷及びその他設備	768	484	1,492 (8)	28	19	-	2,793	291 [28]
有明工場	東京都 江東区	情報	印刷設備	475	122	345 (0)	2	0	-	947	12 [1]

（注）金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

（平成28年3月31日現在）

	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数(人)	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地（面積千㎡）	工具、器具及び備品	リース資産	その他		総合計
東京博善(株)	東京都 千代田区	葬祭	斎場及びその他設備	7,429	1,274	9,547 (56)	2,570	34	8,109	28,965	216 [3]

（注）1．金額には消費税等は含んでおりません。

2．帳簿価額「その他」には、建設仮勘定の金額が含まれております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

なお、重要な設備の改修等の計画及び経常的な設備の更新のための除・売却を除き重要な設備の除却等の計画はありません。

重要な設備の新設

	事業所名	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
東京博善(株)	四ツ木斎場 (葛飾区)	葬祭	斎場	12,000	6,855	自己資金 及び借入金	平成27年2月	平成28年11月	30%増加

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,130,000
計	95,130,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,922,600	24,922,600	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	24,922,600	24,922,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年7月31日(注)	-	24,922,600	5,806	4,000	-	-

(注) 第48期定時株主総会の決議により、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金を5,806百万円減少しその他資本剰余金に振り替え、更に同振替額の全額を会社法第452条の規定に基づき繰越利益剰余金に振り替え欠損填補を行っております。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の 状況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	29	17	195	52	23	17,123	17,439	-
所有株式数(単元)	-	31,590	19,794	68,175	12,951	38	116,428	248,976	25,000
所有株式数の割合 (%)	-	12.69	7.95	27.38	5.20	0.02	46.76	100.0	-

(注) 1. 自己株式8,546株は、「個人その他」に85単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ43単元及び90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 (%)
櫻井 美江	東京都渋谷区	2,413	9.68
エイチ・エス証券株式会社	東京都新宿区西新宿6-8-1住友不動産新宿オーク タワー27F	1,840	7.38
廣濟堂取引先持株会	東京都港区芝4-6-12	1,339	5.38
澤田ホールディングス株式会社	東京都新宿区西新宿6-8-1	989	3.97
廣濟堂社員持株会	東京都港区芝4-6-12	730	2.93
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	584	2.34
株式会社静岡中央銀行	静岡県沼津市大手町4-76	510	2.05
株式会社ヤルクト本社	東京都港区東新橋1-1-19	462	1.85
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	426	1.71
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	396	1.59
計	-	9,690	38.88

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,889,100	248,891	-
単元未満株式	普通株式 25,000	-	-
発行済株式総数	24,922,600	-	-
総株主の議決権	-	248,891	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,300株(議決権の数43個)含まれて
おります。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
株式会社廣濟堂	東京都港区芝4-6-12	8,500	-	8,500	0.03
計	-	8,500	-	8,500	0.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	250	149,790
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	8,546	-	8,546	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社の配当政策は、株主の皆様へ利益還元を行うことを基本に、企業体質の強化を図り内部留保にも努め、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、当期純損失を計上したことにより、配当減資である利益剰余金が減少したため、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

配当の支払時期及び回数につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本とし、業績等を勘案した適正な配当を行うことを基本方針としております。これらの配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会でそれぞれ決定する方針です。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	349	513	602	643	757
最低(円)	97	228	449	387	282

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	417	400	447	429	398	349
最低(円)	388	375	373	333	282	305

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		浅野 健	昭和23年9月30日生	昭和47年4月 ㈱金羊社入社 昭和54年2月 同社取締役 平成5年6月 同社代表取締役社長 平成22年5月 印刷工業会副会長(現任) 平成22年6月 (社)日本印刷産業連合会副会長(現任) 平成26年6月 当社社外取締役 平成28年6月 ㈱金羊社代表取締役会長(現任) 平成28年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	6
取締役	管理本部兼ライフコミュニケーション事業担当、人材事業関係会社管掌	枝本 明	昭和28年7月2日生	昭和54年10月 ㈱関西廣濟堂(現㈱廣濟堂)入社 平成元年8月 同社常務取締役情報事業部担当 平成7年6月 同社専務取締役情報事業部担当 平成11年10月 当社常務取締役情報出版事業本部副事業部長 平成13年7月 専務執行役員情報出版事業本部副事業部長 平成17年6月 常務取締役情報事業部担当 平成23年4月 上席執行役員 ヒューマンコミュニケーション事業本部本部長 平成23年6月 取締役ヒューマンコミュニケーション事業本部長 平成25年4月 取締役ヒューマンコミュニケーション事業本部兼ライフコミュニケーション事業部担当 平成28年5月 取締役管理本部兼ライフコミュニケーション事業担当、人材事業関係会社管掌(現任)	(注)2	12
取締役	印刷関連事業統括兼フレキソ印刷事業部長、出版関係会社管掌	芦田 正明	昭和30年5月9日生	昭和56年3月 ㈱関西廣濟堂(現㈱廣濟堂)入社 平成9年6月 同社取締役製造部長 平成11年10月 当社執行役員大阪事業部営業本部長 平成17年6月 ㈱廣濟堂製版センター代表取締役社長 平成20年6月 当社執行役員東京事業部長 平成22年6月 上席執行役員東京印刷事業イニシアティブ統括ディレクター 平成24年4月 上席執行役員情報コミュニケーション関西事業本部長 平成26年4月 上席執行役員フレキソ印刷事業部長 平成28年4月 上席執行役員印刷関連事業統括兼フレキソ印刷事業部長、出版関係会社管掌 平成28年6月 取締役印刷関連事業統括兼フレキソ印刷事業部長、出版関係会社管掌(現任)	(注)2	1
取締役	情報コミュニケーション事業部長	坂本 純一	昭和32年8月17日生	昭和56年3月 当社入社 平成13年4月 出版営業本部出版営業第二部長 平成19年12月 東京事業部営業本部副本部長 平成22年5月 執行役員東京出版営業ユニットマネージャー 平成24年4月 上席執行役員情報コミュニケーション事業本部長 平成26年4月 上席執行役員情報コミュニケーション事業部長 平成28年6月 取締役情報コミュニケーション事業部長(現任)	(注)2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画部長、経 理財務担当、その 他関係会社管掌	土井 常由	昭和29年11月25日生	昭和53年4月 三井物産(株)入社 平成15年10月 米国三井物産(株)エネルギー本部シニ ア・バイスプレジデント 平成20年5月 三井物産(株)本店エネルギー第一本部 石油事業統括部長 平成23年11月 三井石油(株)代表取締役社長 平成27年1月 当社入社経営企画部長 平成28年4月 上席執行役員経営企画部長、その他 関係会社管掌 平成28年6月 取締役経営企画部長、経理財務担 当、その他関係会社管掌(現任)	(注) 2	1
社外取締役		藤田 弘道	昭和3年3月21日生	昭和28年4月 凸版印刷(株)入社 昭和55年8月 同社取締役 平成3年6月 同社代表取締役社長 平成9年6月 当社社外取締役(現任) 平成12年6月 凸版印刷(株)代表取締役会長 平成20年6月 同社相談役(現任)	(注) 2	-
社外取締役		西田 博	昭和29年3月18日生	昭和52年4月 法務省入省 平成14年4月 盛岡少年刑務所長 平成25年4月 法務省矯正局長 平成26年12月 法務省退官 平成27年2月 当社顧問(業務委託契約) 平成28年6月 当社社外取締役(現任)	(注) 2	-
常勤監査役		中井 章	昭和30年6月5日生	昭和53年4月 (株)関西西廣濟堂(現(株)廣濟堂)入社 平成18年4月 当社大阪管理部経理部長 平成25年4月 情報コミュニケーション関西事業本 部管理部担当部長 平成27年6月 常勤監査役(現任)	(注) 3	3
社外監査役		中辻 一夫	昭和16年7月16日生	昭和40年4月 (株)バンダイ入社 昭和60年5月 同取締役 昭和62年3月 バンダイ香港(株)社長 平成3年3月 (株)バンダイ常務取締役 平成5年12月 (株)カズ設立 代表取締役 平成8年6月 (株)日光堂代表取締役社長 平成16年6月 同相談役 平成19年6月 当社社外監査役(現任)	(注) 3	-
社外監査役		円谷 智彦	昭和22年7月18日生	昭和46年1月 会計検査院入庁 平成11年6月 同事務総長官房総務審議官 平成12年12月 同第5局長 平成19年6月 当社社外監査役(現任)	(注) 3	-
計						26

(注) 1. 取締役の藤田弘道、西田博の各氏は、社外取締役であります。監査役の中辻一夫、円谷智彦の各氏は、社外監査役であります。

- 平成28年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
玉城 知也	昭和26年6月19日生	昭和53年11月 アーサーヤング公認会計士共同事務所入社 昭和57年7月 公認会計士登録 昭和58年7月 アーサーヤング公認会計士共同事務所退社 昭和58年8月 興亜監査法人・山田公認会計士事務所入社 平成5年2月 (株)タマイチ代表取締役就任(現任) 平成21年6月 興亜監査法人・山田公認会計士事務所退社 平成21年7月 税理士登録	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を高め、株主共同の利益の維持・向上を図ると共に、お客様への最適な製品とサービスの提供をコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

コーポレート・ガバナンスの体制及び採用している理由

当社は、監査役会制度を採用しております。主な機関は、取締役会及び監査役会を設置し、重要な業務執行の決議、監督並びに監査を実施しております。当社がこのような体制を採用している理由は、経営体制の整備、業務執行に関する監査機能の充実、コンプライアンスの徹底、経営の透明性の向上を図るためであります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本及び内容

有価証券報告書提出日現在において、取締役会は取締役7名うち社外取締役2名及び監査役が出席し、原則月1回の定例開催の他、さらに必要に応じて随時開催しております。監査役は3名でその内2名が社外監査役で、社外監査役2名は非常勤監査役であります。

・取締役の定数

「当会社の取締役は、7名以内とする」旨定款に定めております。

・取締役の選任の決議要件

「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う」旨定款に定めております。

・自己株式の取得

「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる」旨定款に定めております。これは機動的に自己株式の取得を行うことを目的としております。

・中間配当

「当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を目的とするものであります。

・株主総会の特別決議要件

「会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上で行う」旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ロ 内部統制システムの整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため及びその他会社の業務の適正を確保するための十分な体制を構築しております。

ハ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社監査役及び内部監査室は、子会社の内部統制システムの整備・運用状況の評価を行っております。

また、関係会社管理規程を定め、経営企画部が主管部署として子会社の経営の管理を行っており、事前に協議が必要な重要事項については事前に報告を受け、当社の経営会議の決議を得る体制となっております。

さらに、同規程に基づき、子会社の機関設計、業務執行体制及び意思決定について、効率的な業務執行が行われるよう監督しております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、必要に応じて開催され、監査役は、取締役会にも常時出席しており、取締役の職務執行を監査・監督しております。

常勤監査役中井章氏は、当社の経理部に長年にわたり在籍し、経理業務等に精通しております。

社外監査役中辻一夫氏は、優良企業に長年にわたり在籍し、同社取締役として経営に参画し、決算手続き並びに財務諸表等に精通しております。社外監査役円谷智彦氏は、会計検査院に長年にわたり在籍し、会計監査等に精通しております。

内部統制の充実を図るため内部監査室（2名）を設置しております。内部監査室につきましては、各部門の業務執行の適正性等を中心に内部監査を実施しております。

また、監査役は会計監査人や内部監査室及び内部統制部門と情報を共有化しており、監査の効率化と強化に努めております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は宇佐美浩一・柿原住孝の2名であり、興亜監査法人に所属しており、会計監査業務に係る補助者数は公認会計士3名であります。

また、公認会計士には、必要に応じ随時確認するなど法令遵守のチェックを厳格に行っており、会計監査は期末に偏ることなく、期中に満遍なく実施されております。

ヘ 顧問弁護士の関与の状況

当社は重要な法務問題の解決のため弁護士事務所と顧問契約を締結し、法律相談の本来業務のほか業務執行上疑義が生じた場合は、適宜助言を仰いでおります。

ト 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役2名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役2名は、人的関係、資本的關係、取引關係等はありませんが、藤田弘道氏は、当社の株主である取引關係先の相談役であり、西田博氏は、法務省退官後、当社顧問（業務委託契約）として営業部門の支援をいただいております。社外監査役の中辻一夫、円谷智彦の各氏とは、人的關係、資本的關係、取引關係、利害關係等はありません。

社外取締役、社外監査役は、取締役会を通じ、また、監査役会等により会計監査と内部監査及び内部統制部門との相互連携も図っております。

社外取締役及び社外監査役の役割は、中立・公平な立場を保持し、株主の負託を受けた独立機関として、経営の中立性・客観性を確保を担保することであると理解しております。

社外取締役、社外監査役からは、客観的な立場から経営に関する適時適切な意見又は助言をいただき、迅速で適正な意思決定の維持・確保に努めております。

選任につきましては、基準又は方針は定めておりませんが、取引關係及び知識や経験等、独立性の確保を十分に検討した上で決定するように努めております。

チ 取締役及び監査役の責任免除

各社外役員は、当社との間で定款第23条及び第34条に基づき会社法第427条第1項の規定により、責任限度額又は法令の責任限度額のいずれか高い方に限定する契約を締結しております。

リスク管理体制

当社の事業内容や経理・事務等におけるリスク管理に係る社内規定を定め、これに基づいて、統括責任者を置き、その所轄下に事務局機能を有する部署を設けて全社的な管理を行います。

また、全社的なリスクを評価して対応を決定し、統制すべきリスクごとに責任部署を明確化して効果的な統制活動を行います。

役員の報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労引当金	
取締役(社外取締役を除く)	102	102	-	5
社 外 取 締 役	8	8	-	2
監査役(社外監査役を除く)	9	9	-	2
社 外 監 査 役	11	11	-	3

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員報酬等につきましては、第33回定時株主総会で承認いただいた額を上限として、取締役会で役職を考慮した上、適切に決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

- ・銘柄数 : 28社
- ・合計金額 3,724百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	124,373	1,041	取引関係の強化
(株)学研ホールディングス	2,274,643	582	取引関係の強化
(株)岡三証券グループ	531,000	507	取引関係の強化
凸版印刷(株)	500,790	463	取引関係の強化
ザ・バック(株)	80,000	207	取引関係の強化
岡藤ホールディングス(株)	390,000	102	安定株主形成の維持
スリープログループ(株)	287,100	101	取引関係の強化
荒川化学工業(株)	73,000	92	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,900	91	金融取引の安定・維持
東洋インキSCホールディングス(株)	89,500	50	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	58,900	43	金融取引の安定・維持
トッパン・フォームズ(株)	30,000	40	取引関係の強化
(株)小森コーポレーション	10,000	15	取引関係の強化
(株)KADOKAWA・DWANGO	7,008	13	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,000	12	金融取引の安定・維持
大王製紙(株)	10,000	10	取引関係の強化
泉州電業(株)	3,600	6	取引関係の強化
平和紙業(株)	3,000	1	取引関係の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ヤクルト本社	124,584	621	取引関係の強化
凸版印刷(株)	500,790	472	取引関係の強化
(株)学研ホールディングス	1,797,260	454	取引関係の強化
(株)岡三証券グループ	531,000	312	取引関係の強化
ザ・バック(株)	80,000	216	取引関係の強化
荒川化学工業(株)	73,000	70	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	19,900	67	金融取引の安定・維持
岡藤ホールディングス(株)	390,000	60	安定株主形成の維持
東洋インキS Cホールディングス(株)	89,500	40	取引関係の強化
トッパン・フォームズ(株)	30,000	37	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	58,900	30	金融取引の安定・維持
(株)小森コーポレーション	10,000	13	取引関係の強化
カドカワ(株)	7,008	12	取引関係の強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,000	9	金融取引の安定・維持
大王製紙(株)	10,000	9	取引関係の強化
泉州電業(株)	3,600	5	取引関係の強化
平和紙業(株)	3,000	1	取引関係の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	8	8	0	-	-
非上場株式以外 の株式	40	-	0	2	-

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	19	-	19	-
連結子会社	8	-	8	-
計	27	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数及び監査証明業務を考案し決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、興亜監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、迅速な対応ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適切な情報収集に努めております。

また、公益財団法人財務会計基準機構の行うFASFセミナー「有価証券報告書の作成上の留意点」等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,713	12,894
受取手形及び売掛金	6,915	7,001
商品及び製品	632	470
仕掛品	525	528
原材料及び貯蔵品	141	274
繰延税金資産	52	83
その他	1,346	1,054
貸倒引当金	366	63
流動資産合計	22,960	22,245
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 36,066	1 36,276
減価償却累計額	23,542	23,819
建物及び構築物（純額）	1 12,523	1 12,457
機械装置及び運搬具	1 14,999	1 14,661
減価償却累計額	12,304	12,067
機械装置及び運搬具（純額）	1 2,694	1 2,594
土地	1 17,105	1 16,514
リース資産	2,385	2,287
減価償却累計額	1,297	1,595
リース資産（純額）	1,087	691
建設仮勘定	835	8,122
工具、器具及び備品	4,538	4,626
減価償却累計額	1,282	1,408
工具、器具及び備品（純額）	3,255	3,218
コース勘定	351	351
その他	17	61
有形固定資産合計	37,871	44,011
無形固定資産	1,158	1,276
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 8,423	1, 2 7,413
長期貸付金	1,825	1,615
繰延税金資産	259	178
退職給付に係る資産	58	65
その他	2 4,785	4,445
貸倒引当金	1,026	1,017
投資その他の資産合計	14,325	12,700
固定資産合計	53,356	57,988
繰延資産	439	140
資産合計	76,756	80,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,378	2,461
短期借入金	1,175	1,305
1年内返済予定の長期借入金	1,253	1,135
1年内償還予定の社債	1,924	1,864
未払法人税等	408	555
賞与引当金	344	315
返品調整引当金	38	26
その他	3,836	4,546
流動負債合計	13,263	15,953
固定負債		
社債	4,918	4,634
長期借入金	1,10,392	1,12,729
リース債務	691	409
繰延税金負債	2,069	1,590
再評価に係る繰延税金負債	499	473
役員退職慰労引当金	150	165
退職給付に係る負債	23	20
その他	2,673	2,373
固定負債合計	21,418	22,396
負債合計	34,681	38,350
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
利益剰余金	20,701	20,057
自己株式	5	5
株主資本合計	24,696	24,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,445	870
土地再評価差額金	1,447	640
為替換算調整勘定	107	67
その他の包括利益累計額合計	105	162
非支配株主持分	17,273	17,810
純資産合計	42,075	42,025
負債純資産合計	76,756	80,375

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	36,074	35,444
売上原価	24,510	24,400
売上総利益	11,564	11,043
販売費及び一般管理費	1 8,980	1 8,829
営業利益	2,583	2,214
営業外収益		
受取利息	62	70
受取配当金	60	63
受取賃貸料	85	92
作業くず売却益	84	88
その他	208	108
営業外収益合計	502	423
営業外費用		
支払利息	315	276
賃貸費用	110	144
支払手数料	251	75
投資有価証券評価損	-	86
その他	215	170
営業外費用合計	893	753
経常利益	2,192	1,884
特別利益		
固定資産売却益	2 660	2 211
投資有価証券売却益	5	125
その他	100	-
特別利益合計	766	336
特別損失		
固定資産売却損	3 52	-
固定資産除却損	4 91	4 303
減損損失	41	-
その他	31	19
特別損失合計	217	322
税金等調整前当期純利益	2,741	1,898
法人税、住民税及び事業税	1,014	947
法人税等調整額	235	145
法人税等合計	1,250	801
当期純利益	1,491	1,097
非支配株主に帰属する当期純利益	713	787
親会社株主に帰属する当期純利益	778	309

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,491	1,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	486	516
繰延ヘッジ損益	32	-
土地再評価差額金	51	26
為替換算調整勘定	34	159
持分法適用会社に対する持分相当額	8	87
その他の包括利益合計	612	736
包括利益	2,104	360
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,349	413
非支配株主に係る包括利益	754	774

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	20,058	4	24,053
当期変動額				
剰余金の配当		124		124
親会社株主に帰属する当期純利益		778		778
連結範囲の変動		10		10
自己株式の取得			0	0
土地再評価差額金の取崩		0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	642	0	642
当期末残高	4,000	20,701	5	24,696

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	981	19	1,498	71	466	16,489	40,077
当期変動額							
剰余金の配当							124
親会社株主に帰属する当期純利益							778
連結範囲の変動							10
自己株式の取得							0
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	464	19	51	36	571	783	1,355
当期変動額合計	464	19	51	36	571	783	1,997
当期末残高	1,445	-	1,447	107	105	17,273	42,075

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	20,701	5	24,696
当期変動額				
剰余金の配当		174		174
親会社株主に帰属する当期純利益		309		309
連結範囲の変動		1		1
自己株式の取得			0	0
土地再評価差額金の取崩		780		780
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	643	0	643
当期末残高	4,000	20,057	5	24,052

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,445	1,447	107	105	17,273	42,075
当期変動額						
剰余金の配当						174
親会社株主に帰属する当期純利益						309
連結範囲の変動						1
自己株式の取得						0
土地再評価差額金の取崩						780
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	575	807	174	57	536	593
当期変動額合計	575	807	174	57	536	49
当期末残高	870	640	67	162	17,810	42,025

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,741	1,898
減価償却費	2,652	2,159
引当金の増減額（ は減少）	336	342
受取利息及び受取配当金	122	133
支払利息	315	276
売上債権の増減額（ は増加）	488	94
たな卸資産の増減額（ は増加）	569	22
仕入債務の増減額（ は減少）	445	87
その他	2,410	1,989
小計	7,135	5,863
利息及び配当金の受取額	122	133
利息の支払額	311	283
法人税等の支払額	1,336	831
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,609	4,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	46	207
投資有価証券の売却による収入	93	411
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,726	9,096
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,221	838
定期預金の増減額（ は増加）	2,500	-
貸付けによる支出	281	144
貸付金の回収による収入	180	206
その他	1,933	536
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,007	8,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,150	1,300
長期借入れによる収入	8,310	5,472
長期借入金の返済による支出	8,412	2,583
社債の発行による収入	2,800	1,580
社債の償還による支出	1,894	1,924
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	124	174
非支配株主への配当金の支払額	237	237
その他	280	591
財務活動によるキャッシュ・フロー	989	2,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	14
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	5,645	818
現金及び現金同等物の期首残高	8,052	13,713
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15	-
現金及び現金同等物の期末残高	13,713	12,894

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

従来連結しておりました(株)ケーエスディは、会社清算を行ったため当連結会計年度より、連結の範囲から除外しております。

なお、(株)ケーエスディは、損益計算書のみ連結しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

PT. KOSAI DO HR INDONESIA

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社等の数 1社

(株)金羊社

(2) 非連結子会社4社はいずれも小規模であり、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 北京朝陽ゴルフ倶楽部有限公司は重要性がなくなったため当連結会計年度において、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、威海廣濟堂京友包装有限公司、KOSAI DO HR VIETNAM COMPANY LIMITEDの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

...主として決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)を採用しております。

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの

...主として移動平均法に基づく原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

商品・原材料・貯蔵品

...主として移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

製品・仕掛品

...主として個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

コース勘定に関しては、減価償却を行っておりません。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

…従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(ハ) 返品調整引当金

…出版物の返品による損失に備えるため、返品実績率に基づいて計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

…一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支払に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件をみたしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却に関する事項

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

(8) その他の重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

また、たな卸資産に係る控除対象外消費税等は、当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産その他として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2 項(4)、連結会計基準第44 - 5 項(4) 及び事業分離等会計基準第57 - 4 項(4) に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10以下のため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「為替差益」に表示していた60百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた5百万円は、「投資有価証券売却益」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務
担保差入資産

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,172百万円	2,573百万円
機械装置及び運搬具	653	504
土地	3,614	3,614
投資有価証券	2,482	2,025
計	9,922	8,717

上記のうち工場財団設定分

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	2,460百万円	2,369百万円
機械装置及び運搬具	590	504
土地	3,486	3,486
計	6,537	6,359

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,125百万円	2,100百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,288	2,015
長期借入金	10,352	10,969
計	13,765	15,084

2 非連結子会社及び関連会社等に係る注記

各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社等に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	1,677百万円	1,673百万円
出資金(投資その他の資産その他)	197	-

3 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価並びに第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき、これに合理的な調整を行って算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日...平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	503百万円	625百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料	2,597百万円	2,563百万円
賞与	254	217
賞与引当金繰入額	172	134
役員報酬	353	332
退職給付費用	2	4
運搬費	733	823
支払手数料	917	941

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 百万円	4百万円
土地	660	206
計	660	211

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	4百万円	- 百万円
土地	45	-
その他	3	-
計	52	-

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	13百万円	216百万円
機械装置及び運搬具	47	74
工具、器具及び備品	0	0
その他	30	11
計	91	303

(連結包括利益計算書関係)
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	643百万円	643百万円
組替調整額	0	155
税効果調整前	643	798
税効果額	156	282
その他有価証券評価差額金	486	516
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	-
組替調整額	51	-
税効果調整前	49	-
税効果額	17	-
繰延ヘッジ損益	32	-
土地再評価差額金：		
税効果額	51	26
為替換算調整勘定：		
当期発生額	34	159
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	44	44
組替調整額	35	42
持分法適用会社に対する持分相当額	8	87
その他の包括利益合計	612	736

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,922,600	-	-	24,922,600
自己株式				
普通株式	7,446	850	-	8,296

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加850株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	124	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	174	利益剰余金	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,922,600	-	-	24,922,600
自己株式				
普通株式	8,296	250	-	8,546

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加250株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	174	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を 超える定期預金	13,713百万円 -	12,894百万円 -
現金及び現金同等物	13,713	12,894

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、印刷事業の製造設備(機械装置及び運搬具)であります。
- ・無形固定資産
ソフトウェアであります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入等による方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価額の変動リスクに晒されておりますが、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を把握しております。

また、デリバティブが組み込まれた金融商品等の投資有価証券は、債券等の市場価格及び為替変動リスクに晒されております。なお、当社ではデリバティブ取引を信用度の高い金融機関等と行っており、取引相手方の契約不履行により生じる信用リスクは極めて少ないと認識しております。

長期性預金は、満期日において元本金額が全額支払われる安全性が高い金融商品であります。デリバティブ内包型預金で当該契約は金利の変動リスクを内包しておりますため、定期的に時価を把握する体制をとっております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引等に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資等に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、主に長期については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)のヘッジ手段も利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従って行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	13,713	13,713	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,915	6,915	-
(3) 投資有価証券	5,390	5,301	89
(4) 長期貸付金 貸倒引当金()	1,881 720		
	1,161	1,096	64
(5) 投資その他の資産その他 (長期性預金)	500	525	25
資産計	27,681	27,552	129
(6) 支払手形及び買掛金	2,378	2,378	-
(7) 短期借入金	1,750	1,750	-
(8) 社債	6,842	6,525	316
(9) 長期借入金	12,975	13,507	532
(10) 固定負債その他 (預り入金)	742	735	7
負債計	24,688	24,896	208

()長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,894	12,894	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,001	7,001	-
(3) 投資有価証券(1)	4,407	4,259	148
(4) 長期貸付金 貸倒引当金(2)	1,788 720		
	1,068	1,029	38
(5) 投資その他の資産その他 (長期性預金)	500	516	16
資産計	25,872	25,702	170
(6) 支払手形及び買掛金	2,461	2,461	-
(7) 短期借入金	3,050	3,050	-
(8) 社債	6,498	6,316	181
(9) 長期借入金	15,864	15,618	245
(10) 固定負債その他 (預り入会金)	574	573	1
負債計	28,448	28,020	427

(1) 組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定することができない複合金融商品が含まれております。

(2) 長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスクの区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

なお、1年内回収予定の長期貸付金を含めております。

(5) 長期性預金

長期性預金はデリバティブ内包型預金であり、時価の算定は取引金融機関から提示された価額によっております。

(6) 支払手形及び買掛金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

社債の時価については、長期借入金と同方法によっております。なお、金利スワップは行っておりません。また、1年内償還予定の社債を含めております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、当社は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(10) 預り入会金

預り入会金の時価については、長期借入金と同方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	3,032	3,005

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,713	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,915	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	1,700
長期貸付金	56	1,135	690	-
投資その他の資産その他 (長期性預金)	-	-	-	500
合計	20,685	1,135	690	2,200

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,894	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,001	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	1,700
長期貸付金	172	1,615	-	-
投資その他の資産その他 (長期性預金)	-	-	-	500
合計	20,069	1,615	-	2,200

(注4) 社債及び長期借入金の連結決済日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,924	1,624	1,284	740	810	460
長期借入金	2,583	2,007	1,730	1,570	1,135	3,950
合計	4,507	3,631	3,014	2,310	1,945	4,410

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	1,864	1,524	1,180	1,050	470	410
長期借入金	3,135	2,643	2,458	2,093	2,043	3,492
合計	4,999	4,167	3,638	3,143	2,513	3,902

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500	512	12
	小計	500	512	12
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,200	1,098	101
	小計	1,200	1,098	101
合計		1,700	1,610	89

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	500	507	7
	小計	500	507	7
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	1,200	1,043	156
	小計	1,200	1,043	156
合計		1,700	1,551	148

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,423	1,360	2,063
	(2) 債券	101	99	1
	(3) その他	165	32	132
	小計	3,690	1,492	2,198
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	0	0	0
合計		3,690	1,492	2,198

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,437	1,176	1,260
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	156	18	138
	小計	2,594	1,195	1,399
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	0	0	0
	(2) 債券	113	199	86
	(3) その他	-	-	-
	小計	113	200	86
合計		2,707	1,395	1,312

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	0	0	-
(2) 債券	93	5	-
合計	93	5	-

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	311	125	-
(2) 債券	100	0	-
合計	411	125	-

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	複合金融商品	200	200	113	86

（注）1. 時価の算定方法は取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 組込デリバティブについて、時価の算定を合理的に区分して測定できないため、当該複合金融商品全体を時価評価し評価差額を損益に計上しております。

3. 複合金融商品の契約額等には、額面金額を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,400	1,765

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	2,415	1,740

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。

また、一部の連結子会社においては、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しており、当該子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	退職給付に係る負債の期首残高	108百万円		35百万円
退職給付費用	43		93	
退職給付の支払額	4		5	
制度への拠出額	95		97	
退職給付に係る負債の期末残高	35		44	

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	707百万円	724百万円
年金資産	766	789
	58	65
非積立型制度の退職給付債務	23	20
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35	44
退職給付に係る資産	58	65
退職給付に係る負債	23	20
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	35	44

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	前連結会計年度	43百万円	当連結会計年度	93百万円
----------------	---------	-------	---------	-------

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）141百万円、当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）140百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	112百万円	106百万円
退職給付に係る負債	7	6
貸倒引当金	471	383
未払事業税	14	1
税務上の繰越欠損金	2,368	1,953
その他	648	854
繰延税金資産小計	3,622	3,305
評価性引当額	3,191	2,906
繰延税金資産合計	430	398
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	681	428
土地等評価差額(連結修正)	1,402	1,204
固定資産圧縮積立金	82	73
退職給付に係る資産	18	19
その他	1	0
繰延税金負債合計	2,187	1,727
繰延税金負債の純額	1,756	1,328

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6	5.5
住民税均等割	1.5	1.8
評価性引当額の増減	14.4	15.0
その他	2.6	3.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.6	42.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が230百万円、法人税等調整額が215百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が26百万円、その他有価証券評価差額金が24百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの各事業は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報」、「葬祭」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「情報」は、印刷物等の製造及び販売等、無料求人情報誌の発行、求人情報サイトの運営、出版物の出版・販売を行っております。また、「葬祭」は、葬祭事業を行っており、「その他」は、ゴルフ場等の資産管理等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	情報	葬祭	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,181	8,561	330	36,074	-	36,074
セグメント間の内部売上高又は振替高	7	-	1	8	8	-
計	27,189	8,561	332	36,083	8	36,074
セグメント利益又は損失 ()	590	2,769	11	3,348	765	2,583
セグメント資産	40,471	45,831	1,502	87,805	11,048	76,756
その他の項目						
減価償却費	1,281	1,310	10	2,602	50	2,652
減損損失	41	-	-	41	-	41
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	949	1,373	5	2,328	0	2,328

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 765百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去 11,636百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産587百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	情報	葬祭	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	27,623	7,811	9	35,444	-	35,444
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	-	-	6	6	-
計	27,629	7,811	9	35,450	6	35,444
セグメント利益又は損失 ()	165	2,825	56	2,934	720	2,214
セグメント資産	39,213	48,353	1,245	88,813	8,438	80,375
その他の項目						
減価償却費	1,312	793	3	2,109	49	2,159
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,220	8,152	1	9,374	2	9,377

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 720百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額には、各セグメント間の相殺消去 9,122百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産684百万円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	情報	葬祭	その他	合計
外部顧客への売上高	27,181	8,561	330	36,074

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	情報	葬祭	その他	合計
外部顧客への売上高	27,623	7,811	9	35,444

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	
1株当たり純資産額	995.47円	1株当たり純資産額	971.93円
1株当たり当期純利益金額	31.25円	1株当たり当期純利益金額	12.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	778	309
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	778	309
期中平均株式数（千株）	24,914	24,914

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第25回無担保社債	平成22年11月15日	200 (200)	-	年0.56	なし	平成27年11月13日
"	第26回無担保社債	平成23年9月15日	300 (200)	100 (100)	年0.44	なし	平成28年9月15日
"	第27回無担保社債	平成24年6月15日	600 (240)	360 (240)	年0.55	なし	平成29年6月15日
"	第28回無担保社債	平成24年12月28日	300 (100)	200 (100)	年0.46	なし	平成29年12月28日
"	第29回無担保社債	平成25年6月17日	700 (200)	500 (200)	年0.58	なし	平成30年6月15日
"	第30回無担保社債	平成25年7月22日	700 (200)	500 (200)	年0.60	なし	平成30年7月20日
"	第31回無担保社債	平成25年8月26日	700 (200)	500 (200)	年0.74	なし	平成30年8月24日
"	第32回無担保社債	平成25年10月15日	400 (100)	300 (100)	年0.50	なし	平成30年10月15日
"	第33回無担保社債	平成26年7月8日	1,860 (280)	1,580 (280)	年0.47	なし	平成33年7月8日
"	第34回無担保社債	平成26年8月25日	270 (60)	210 (60)	年0.40	なし	平成31年8月23日
"	第35回無担保社債	平成26年8月25日	500 (-)	500 (-)	年0.63	なし	平成31年8月23日
"	第36回無担保社債	平成27年7月9日	-	930 (140)	年0.45	なし	平成34年7月9日
"	第37回無担保社債	平成27年9月25日	-	450 (100)	年0.55	なし	平成32年9月25日
"	第38回無担保社債	平成28年1月25日	-	200 (-)	年0.40	なし	平成31年1月25日
株廣濟堂出版	第1回無担保社債	平成23年12月30日	240 (120)	120 (120)	年0.60	なし	平成28年12月30日
"	第2回無担保社債	平成24年12月27日	72 (24)	48 (24)	年0.44	なし	平成29年12月27日
合計	-	-	6,842 (1,924)	6,498 (1,864)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高欄括弧内の数字(内数)は1年内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における償還予定は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,864	1,524	1,180	1,050	470

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,750	3,050	0.59	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,583	3,135	1.13	-
1年以内に返済予定のリース債務	575	394	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,392	12,729	1.09	平成29年～平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	691	409	-	平成29年～平成35年
その他有利子負債				
営業保証預り金	70	66	1.00	期限はありません
流動負債その他(割賦未払金)	660	760	2.18	-
固定負債その他(割賦未払金)	1,467	1,313	2.10	平成29年～平成33年
合計	18,190	21,858	-	-

(注) 1. 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は期末現在のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)、その他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,643	2,458	2,093	2,043
リース債務	192	133	68	10
その他有利子負債	606	437	224	43

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,450	16,624	25,665	35,444
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	75	0	847	1,898
親会社株主に帰属する当期純 利益金額又は親会社株主に帰 属する四半期純損失金額 ()(百万円)	263	701	390	309
1株当たり当期純利益金額又 は四半期純損失金額() (円)	10.57	28.15	15.67	12.42

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	10.57	17.58	12.48	28.08

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,415	5,394
受取手形	1,748	1,694
売掛金	4,223	4,471
商品及び製品	20	19
仕掛品	350	348
原材料及び貯蔵品	46	45
前渡金	14	65
前払費用	129	150
その他	927	1,484
貸倒引当金	363	51
流動資産合計	11,512	13,623
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 14,593	1 14,593
減価償却累計額	9,793	9,769
建物(純額)	1 4,800	1 4,824
構築物	1 395	1 390
減価償却累計額	320	320
構築物(純額)	1 74	1 69
機械及び装置	1 9,696	1 9,283
減価償却累計額	8,610	8,179
機械及び装置(純額)	1 1,085	1 1,104
車両運搬具	41	38
減価償却累計額	35	28
車両運搬具(純額)	5	10
工具、器具及び備品	1,240	1,321
減価償却累計額	653	738
工具、器具及び備品(純額)	587	583
土地	1 7,407	1 6,817
リース資産	1,280	1,301
減価償却累計額	706	836
リース資産(純額)	573	464
有形固定資産合計	14,535	13,873
無形固定資産		
借地権	539	539
ソフトウェア	379	430
リース資産	19	7
その他	52	51
無形固定資産合計	991	1,028

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 4,773	1 3,883
関係会社株式	1 11,007	1 10,563
長期貸付金	572	363
関係会社長期貸付金	155	215
破産更生債権等	9	220
長期前払費用	2,641	2,542
その他	893	495
貸倒引当金	115	311
投資その他の資産合計	19,937	17,971
固定資産合計	35,464	32,874
繰延資産		
社債発行費	146	137
繰延資産合計	146	137
資産合計	47,123	46,635
負債の部		
流動負債		
支払手形	138	115
買掛金	1,998	2,073
短期借入金	1 1,300	1 2,900
1年内返済予定の長期借入金	1 2,583	1 3,135
1年内償還予定の社債	1,780	1,720
リース債務	516	344
未払金	1,218	1,431
未払費用	282	227
未払法人税等	48	48
未払消費税等	276	93
前受金	55	64
預り金	49	46
前受収益	16	21
賞与引当金	249	225
その他	179	22
流動負債合計	10,694	12,470
固定負債		
社債	4,750	4,610
長期借入金	1 10,392	1 12,529
関係会社長期借入金	1 11,500	1 9,000
リース債務	619	369
長期末払金	1,679	1,509
繰延税金負債	667	386
再評価に係る繰延税金負債	499	473
債務保証損失引当金	-	106
その他	339	211
固定負債合計	30,447	29,195
負債合計	41,142	41,666

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
利益剰余金		
利益準備金	12	29
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,025	709
利益剰余金合計	2,038	739
自己株式	5	5
株主資本合計	6,033	4,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,395	874
土地再評価差額金	1,447	640
評価・換算差額等合計	52	234
純資産合計	5,981	4,968
負債純資産合計	47,123	46,635

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	24,702	24,356
売上原価		
製品期首たな卸高	13	20
当期製品製造原価	17,923	18,154
合計	17,937	18,175
製品期末たな卸高	20	19
製品売上原価	17,916	18,155
売上総利益	6,786	6,200
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,461	2,247
運搬費	621	722
減価償却費	192	200
支払手数料	885	914
その他	2,206	2,023
販売費及び一般管理費合計	6,367	6,108
営業利益	418	92
営業外収益		
受取利息	53	30
受取配当金	1,481	1,433
受取賃貸料	1,145	1,182
作業くず売却益	84	88
その他	137	82
営業外収益合計	901	817
営業外費用		
支払利息	1,535	1,392
社債利息	36	35
賃貸費用	110	144
債務保証損失引当金繰入額	-	106
その他	236	253
営業外費用合計	918	931
経常利益又は経常損失()	402	22
特別利益		
固定資産売却益	2,170	2,211
投資有価証券売却益	5	125
特別利益合計	175	336
特別損失		
固定資産売却損	3,52	-
固定資産除却損	4,59	4,63
関係会社株式評価損	-	504
減損損失	41	-
その他	24	62
特別損失合計	178	630
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	399	316
法人税、住民税及び事業税	33	27
法人税等調整額	83	-
法人税等合計	116	27
当期純利益又は当期純損失()	282	343

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,000	-	1,880	1,880	4	5,875
当期変動額						
剰余金の配当			124	124		124
利益準備金の積立		12	12	-		-
当期純利益			282	282		282
自己株式の取得					0	0
土地再評価差額金の取崩			0	0		0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	12	145	157	0	157
当期末残高	4,000	12	2,025	2,038	5	6,033

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	938	1,498	560	5,315
当期変動額				
剰余金の配当				124
利益準備金の積立				-
当期純利益				282
自己株式の取得				0
土地再評価差額金の取崩				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	457	51	508	508
当期変動額合計	457	51	508	666
当期末残高	1,395	1,447	52	5,981

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	4,000	12	2,025	2,038	5	6,033
当期変動額						
剰余金の配当			174	174		174
利益準備金の積立		17	17	-		-
当期純損失（ ）			343	343		343
自己株式の取得					0	0
土地再評価差額金の取崩			780	780		780
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	17	1,316	1,298	0	1,298
当期末残高	4,000	29	709	739	5	4,734

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,395	1,447	52	5,981
当期変動額				
剰余金の配当				174
利益準備金の積立				-
当期純損失（ ）				343
自己株式の取得				0
土地再評価差額金の取崩				780
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	520	807	286	286
当期変動額合計	520	807	286	1,012
当期末残高	874	640	234	4,968

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

ただし、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し評価差額は損益に計上しております。

時価のないもの

…移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

機械装置 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用…定額法

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期限内で均等償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金の利息

(3) ヘッジ方法

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

8. その他財務諸表作成のための基準となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めていた「運搬費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲起することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた621百万円は、「運搬費」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10以下のため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「支払手数料」に表示していた149百万円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲起することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた5百万円は、「投資有価証券売却益」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務
担保差入資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	3,156百万円	2,559百万円
構築物	16	14
機械及び装置	653	504
土地	3,684	3,684
投資有価証券	2,482	2,025
関係会社株式	6,541	6,541
計	16,534	15,327

上記のうち工場財団設定分

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	2,444百万円	2,354百万円
構築物	16	14
機械及び装置	590	504
土地	3,486	3,486
計	6,537	6,359

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	1,125百万円	2,100百万円
1年内返済予定の長期借入金	2,288	2,015
長期借入金	10,352	10,969
関係会社長期借入金	11,500	9,000
計	25,265	24,084

2 保証債務

下記の会社の金融機関等からの社債及び借入等について保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(株)廣濟堂出版	812百万円	668百万円
(株)医療情報基盤	300	-
廣濟堂あかつき(株)	150	350

(損益計算書関係)

1 関係会社との主な取引額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	370百万円	370百万円
受取賃貸料	61	91
支払利息	321	158

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	- 百万円	4百万円
土地	170	206
計	170	211

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	4百万円	- 百万円
土地	45	-
その他	3	-
計	52	-

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	9百万円	33百万円
構築物	2	0
機械及び装置	35	22
工具、器具及び備品	0	0
その他	12	7
計	59	63

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式11,007百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式10,563百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	63百万円	55百万円
関係会社株式	2,832	2,836
貸倒引当金	154	143
賞与引当金	82	69
繰越欠損金	2,327	1,517
その他	197	430
繰延税金資産小計	5,658	5,052
評価性引当額	5,658	5,052
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	667	386
繰延税金負債合計	667	386
繰延税金負債の純額	667	386

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.6	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	31.2	
住民税均等割	8.4	
評価性引当額の増減	13.5	
その他	1.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は48百万円減少し、土地再評価差額金が26百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,593	327	327	14,593	9,769	235	4,824
構築物	395	2	8	390	320	7	69
機械及び装置	9,696	288	701	9,283	8,179	246	1,104
車両運搬具	41	8	10	38	28	3	10
工具、器具及び備品	1,240	97	16	1,321	738	100	583
土地	7,407	-	590	6,817	-	-	6,817
リース資産	1,280	90	69	1,301	836	192	464
建設仮勘定	-	8	8	-	-	-	-
有形固定資産計	34,655	823	1,733	33,745	19,872	786	13,873
無形固定資産							
借地権	539	-	-	539	-	-	539
ソフトウェア	1,009	261	11	1,259	828	202	430
リース資産	202	3	9	197	189	14	7
その他	58	-	-	58	7	1	51
無形固定資産計	1,809	264	20	2,053	1,024	217	1,028
長期前払費用	2,694	850	945	2,599	56	3	2,542
繰延資産							
社債発行費	240	37	-	278	140	47	137
繰延資産計	240	37	-	278	140	47	137

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

機械及び装置	減少	さいたま	502百万円
土地	減少	芝園	546百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	479	30	138	9	362
賞与引当金	249	225	249	-	225
債務保証損失引当金	-	106	-	-	106

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. 債務保証損失引当金の当期増加額は、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を見直したことによる繰入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	株主名簿管理人においては取扱っておりません。
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

2. 当社の株主名簿管理人は以下のとおりであります。
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|--|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
(事業年度(第51期)自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 平成27年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | 平成27年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成27年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (4) 四半期報告書及び確認書
(第52期第1四半期自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) | 平成27年8月10日
関東財務局長に提出 |
| (5) 四半期報告書及び確認書
(第52期第2四半期自平成27年7月1日 至 平成27年9月30日) | 平成27年11月12日
関東財務局長に提出 |
| (6) 四半期報告書及び確認書
(第52期第3四半期自平成27年10月1日 至 平成27年12月31日) | 平成28年2月12日
関東財務局長に提出 |
| (7) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成28年4月27日
関東財務局長に提出 |
| (8) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成28年5月13日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

株式会社廣濟堂

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員 公認会計士 宇佐美 浩一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柿原 佳孝 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣濟堂の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣濟堂及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社廣濟堂の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社廣濟堂が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社廣濟堂

取締役会 御中

興亜監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宇佐美 浩一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿原 佳孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社廣濟堂の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社廣濟堂の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象に含まれていません。